

由布市

議会だより



No. 49

2018年 2月号



平成30年由布市消防団特別点検

CONTENTS

● 平成29年第4回定例会 概要	1
● 平成29年第4回定例会 議案質疑	3
● 委員会報告	5
● 由布大分環境衛生組合議会報告	6
● 一般質問「市政を問う」	7～13
■ 溝口 泰章 議員 「医療費無料化について」「待機児童解消について」「TICとまちづくり」 等	
■ 佐藤 孝昭 議員 「H29年10月22日実施の由布市長・市議会議員選挙を終えて」 等	
■ 甲斐 裕一 議員 「高崎山自然動物公園のサル被害対策について」「学校問題について」 等	
■ 加藤 幸雄 議員 「財政のあり方について」	
■ 田中真理子 議員 「市長の市政方針を問う」「地方創成の評価を問う」	
■ 洲野けさ子 議員 「学校給食費無償化にむけての提案」「地域包括ケアシステムの構築に向けて」「在宅医療サービスの現状と計画は？」	
■ 蟹野 弘一 議員 「大分銀行小野屋支店の撤退に対し市への説明経過について問う」 等	
■ 長谷川建策 議員 「市長の施政方針で市民との7つの約束を具体的に聞く」 等	
■ 野上 安一 議員 「湯布院の公共複合施設の進捗は」「子育てサポート宣言をして子育て支援の充実を」 等	
■ 坂本 光広 議員 「地域コミュニティの活性化について」「企業誘致について」 等	
■ 加藤 裕三 議員 「市長の行政運営について」「乙丸一自治区集会所の要望について」 等	
■ 高田 龍也 議員 「由布市の防災対策について」「由布市の農政事業について」 等	
■ 工藤 俊次 議員 「国保の都道府県化について」「子どもの医療費は、高校卒業までの無料化を」	
■ 太田洋一郎 議員 「小中学校の図書室を開放して」「子育て世代が利用しやすい公園整備を」 等	
● 特別委員会構成	14
● 意見交換会のご案内	14
● 請願・陳情の結果・賛否一覧表	裏表紙

平成29年 第4回定例会概要

平成29年第4回定例会が、12月6日～19日までの14日間開催されました。
議会には、請願2件、陳情1件が提出され、報告3件、議案21件が上程されました。

2億6,911万4千円の追加補正予算を可決！

今議会では補正額2億6,911万4千円を追加し、総額194億8,434万1千円となる予算が可決されました。

主な内容は、湯布院複合施設整備事業のほか、挟間庁舎3階フロアの改修事業費や子ども医療費助成費の増額、また道路整備費の増額などです。

その他に介護保険特別会計補正予算334万3千円を減額、簡易水道事業特別会計補正予算239万9千円を増額、水道事業会計補正予算1,154万7千円の増額が計上され可決されました。

湯布院複合施設整備事業が本格始動！

今議会で、湯布院複合施設の設計委託料の補正が可決されました。

検討されている複合施設について、今議会で市長から「湯布院地域複合施設建設準備室」を設置することが発表され、今年から建設に向けた準備が本格的に始まります。



現在の湯布院庁舎(写真上)と
公民館(写真下)



由布市に、新たに 条件付返還免除型奨学金を設置



今議会において、条件付返還免除型奨学金を設置する条例案が提出され、可決されました。

由布市の次代を担う人材を育成することを目的とするものです。
貸付金額は、下記の表の通りです。

貸付時期	学校区分	貸付金額
6月	高等学校	72,000円(4月から9月までに相当する額)
	大学及びこれに準ずる学校	120,000円(4月から9月までに相当する額)
10月	高等学校	72,000円(10月から翌年3月までに相当する額)
	大学及びこれに準ずる学校	120,000円(10月から翌年3月までに相当する額)
入学内定時	大学及びこれに準ずる学校	入学一時金 200,000円以内

奨学生が返還中に、由布市内に居住する間は、返還額の半額を免除するなどの特徴があります。

出来るだけ多くの優秀な人材に行き渡るよう工夫し、運用していきたいと説明があり、平成30年4月から運用開始となります。

詳しくは教育民生常任委員会報告をご覧ください。(P5参照)



指定管理者の指定について

今議会で可決された指定管理者について報告します。

可決された指定管理者一覧

施設場所	指定管理者
由布市地域活性化拠点施設「おおつる交流センター」	大津留まちづくり協議会
由布市湯布院福祉センター	社会福祉法人 由布市社会福祉協議会
由布市観光情報発信拠点施設 「由布市ツーリストインフォメーションセンター」	一般社団法人 由布市まちづくり観光局
由布市奥江休暇村センター	奥江休暇村管理組合
由布市庄内特産品販売所「かぐらちゃや」	株式会社 緑の里
由布市里の駅陣屋市場	挾間町農村女性陣屋市場組合
由布市川西農村健康交流センター	株式会社 田舎の地花良
由布市下瀬平地域特産物加工施設	下瀬平地域特産物加工所管理組合
由布市乙丸温泉館	乙丸区
由布市挾霧台園地	由布岳南山麓景観保全機構

議案質疑

専決処分への報告について

Q 職員公務中の事故および違反の場合にはどのような対応を行っているのか。また、今後の対応は。

A (総務課長) 交通事故や交通法規違反については、職員懲戒取扱規程に基づき行い、保険は全市市有物件災害共済会の自動車損害共済、災害共済に加入。管理職研修や毎月の政策会議等を通じて安全確認対策を周知徹底していく。

湯布院福祉センターの指定管理者の指定について

Q 湯布院福祉センターの介護関連3事業が中止となる中で再度由布市社会福祉協議会が指定管理者として運営を行けるのか。

A (福祉事務所長兼福祉課長) 由布市社会福祉協議会が指定管理者となり運営を行っていく。理事会及び評議会に於いて介護保険のデイサービス事業は中止となったが、他自治体の社協との連携やこれまで行ってきた福祉事業の実績を基に取り組んでいく。今後、市との協議結果によっては再開を考える。

由布市ツーリストインフォメーションセンター(通称TIC)について

A 情報発信のみで利用者が増えるとは考えにくい、市民が納得できる形の運営ができるのか。(商工観光課長) 今後は様々な形で収入が上がる事業も計画し市民が納得する施設となるように進めていきたいと考えている。



建設中のTIC

由布市庄内特産品販売所「かくりちやや」の指定管理者の指定について

Q 他の販売施設と比較して評価に差があるが利用者人口や事業者規模によるものなのか。30年度からの売り上げが毎年増加する収支計画になっているが策があるか。

A (総務課長) 指定管理者の指定手続等に関する条例に則した審査に於いて選定した。(農政課長) 由布高校と協力をして特産品の商品開発に取り組んでいる事や神楽の映像を店内に流すことにより神楽グッズの販売に繋がっている。また独自に神楽グッズを作成し販売に繋げる努力とカフェスペースをもうけており、これらの経営体制から収益増が見込まれる。

由布市一般会計補正予算(第4号)について

歳入

Q 入湯税の増額理由は。

A (総務課長) 当初予算は昨年11月の調定額と過去の実績を基に作成したが、利用者が見込みよ

り多くなったため増額となった。

歳出

Q 企画費の地方債の減額理由と事業の内容。

A (財政課長) 民間投資支援のため、ふるさと融資の財源が地方債、地域総合整備貸付事業債となるが事業者側から貸し付けを受けない旨の申し出があったため、減額となった。

Q (総合政策課長) 総事業費1億3,400万円の内、放課後子ども環境整備事業補助金を引いた1億2,000万円を民間金融機関との合算で資金立てをしていたところ、民間金融機関のみの融資となったため、減額となった。

Q (子育て支援課長) 児童クラブ、放課後デイサービス、高齢者デイサービスを行う。

Q 湯布院複合施設整備事業の作業工程と担当部署は。

A (湯布院振興局長兼地域振興課長) 作業部会にて、過去に行われた公民館市民塾や懇話会での意見をもとに基本計画を作成し、基本設計に反映させ実施設計としていく。尚、設計はプロポーザル方式で選定する。

(市長) 湯布院複合施設の準備室を1月から設置をしたい。

※プロポーサル方式

公募又は指名により受託希望者からその目的に合致した企画を提案してもらいその中から企画提案能力のあるものを選ぶ方式。

Q 由布市役所挟間庁舎3階フロア改修工事について。

A (福祉事務所長兼福祉課長) 現在の挟間老人福祉センターとしての機能を挟間庁舎3階へ移転する事に伴う改修工事。

Q 子ども医療費助成事業の補正理由は。

A (子育て支援課長) 今後の医療費を試算した結果、伸びが予想されるために計上。未就学児童が620万円、小中学生1,400万円ほどが必要となるため。



Q 奥江休暇村センターの備品購入費は何か。

A (農政課長) 施設内に特定小規模施設用自動火災報知機の設置。

Q 市営住宅の修繕・解体の現状について

A (建設課長) 修繕費として、市営住宅退去後のメンテナンス費(挟間2戸、庄内6戸、湯布院5戸)と一般修繕費を補正予算で計上。古くなった市営住宅の解体工事を計上し、湯布院が1棟の2戸、庄内が1棟、挟間が2棟を解体する予定。

Q 消防団員以外の民間協力者の保証は。

A (消防本部総務課長) 消防団員は公務員災害補償、民間協力者は消防保証等組合にて対応する。



Q ゆふいんラジオ局内の防災施設の費用負担は必要か。

A (防災安全課長) 局内にある由布市の防災システム機器は、市の所有となるため負担する。耐震強化を会計検査院から指摘された事による工事となる。

Q 給食センターの廃出が多い様に見受けられるが。

A (学校教育課長) 消耗品の購入と修繕費、給食用食器の購入が主となる。

光熱水費では、電気料は食中毒の防止のために室内温度を厳守するよう保健所より指導があったため、使用料金が増加した。また、ガス料金は値上がりしたため。水道料金は、異物混入を防止対策のため野菜の下処理をより入念に行うよう今年度から行っているため、調理作業における水の使用料が増加した。今後対策を講じて、減額に努める。



Q 社会教育施設整備事業の委託料が減額となっているが。

A (社会教育課長) 湯布院公民館建設に伴う設計委託料は、湯布院複合施設整備事業として組換をしたため。

Q 自治公民館整備補助金について。

A (社会教育課長) 自治公民館の老朽化に伴う要望が提出され、挟間地区3件、庄内地区2件の整備を行うもの。

整備される自治公民館一覧

医大ヶ丘三丁目公民館	改築
上筒口公民館	新築
池ノ上公民館	改築
直野内山公民館	改築
鳴沢字南水足公民館	改築

総務常任委員会 報告

委員長：甲斐 裕一

■由布市税特別措置条例の一部改正について

本条例の改正は、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部改正に伴い、条例を整備するものである。全員一致で可決すべきと決定。

■由布市地域活性化拠点施設「おおつる交流センター」の指定管理者の指定について

「おおつる交流センター」は庄内町大津留地区にて平成28年に閉校された大津留小学校跡地を利用して地域の活性化を図るため、拠点施設として整備されたものである。今回、指定管理者として、地元の大津留まちづくり協議会を指定するものである。

委員会からは、由布市での初の試みである本施設は、地域の活性化活動に大いに期待するものであるため、行政の後押しを望むことの見解を付した。全員一致で可決すべきと決定。

■由布市乙丸温泉館の指定管理者の指定について

指定期間の終了に伴い、再度、乙丸区を指定管理者として指定するものである。全員一致で可決すべきと決定。

■由布市城霧台園地の指定管理者の指定について

指定期間の終了に伴い、再度、由

布岳南山麓景観保全機構を指定管理者として指定するものである。全員一致で可決すべきと決定。

■平成29年度由布市一般会計補正予算(第4号)

一般会計補正予算は補正額2億6,911万4千円を追加し、総額を194億8,434万1千円とする。当委員会に係る主なものは、歳入では、入湯税1,000万円。雑入1,792万4千円。総務債の湯布院複合施設整備事業5,640万円。

歳出では、湯布院複合施設整備事業委託料5,944万8千円。消防資機材整備事業の福万山無線基地局修繕費を含む272万9千円。非常備消防活動推進事業の消防団出動に伴う費用弁償として282万8千円。災害対策環境整備事業の工事請負費665万2千円が主な歳出である。

委員会からは、湯布院複合施設整備事業の設計業務にあたっては、市民の声・関係団体からの意見の集約が出来るように準備室を設置する際には各関係課の職員を配置するよう意見を付した。また、市民の防災意識を高めるために、防災ラジオの意義・位置づけを周知することと意見を付した。全員一致で可決すべきと決定。

教育民生常任委員会 報告

委員長：加藤 幸雄

■由布市条件付返還免除型奨学金条例の制定について

優良な学生又は生徒であり、経済的な理由のため修学が困難である者に必要な資金を貸与し、かつ、一定の条件を満たす者には返還を免除することにより、由布市の次代を担う人材を育成することを目的とした条例を制定するもの。奨学生に対し貸与終了から10年間に居住することと返還額の半額を免除するなどの特徴があり、毎年度人員を10人以内とする。

【委員会の意見】

由布市で育った貴重な人材の流出を防ぐ点を評価する。資源の枯渇を心配する声もあがった。全員一致で可決すべきと決定。

■由布市教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正について

教育長の期末手当を0・05月分引き上げ、3・05月とする。給与、勤務時間等に関する条例の一部を改正するもの。全員一致で可決すべきと決定。

■由布市湯布院福祉センターの指定管理者の指定について

由布市湯布院福祉センターの指定管理者を社会福祉法人由布市社会福祉協議会と指定するもの。これまでの事業に加え、生活困窮者等緊急現金貸付事業、フードバンク事業、こども食堂事業も始める。

【委員会の意見】

平成29年4月以降廃止された事業について市民の不利益にならないよう、指定管理者または市が補助金を出す等の施策を講じる必要があるのではないかと意見があった。全員一致で可決すべきと決定。

■平成29年度由布市一般会計補正予算(第4号)

当委員会に関わる主なものは、歳入は施設型給付費2,357万2千円、生活保護費2,244万4千円。歳出の主なものは、社会福祉総務費1,500万円、生活保護総務費3,644万2千円、子育て支援費4,986万3千円、母子保育費2,030万3千円。これは受診率1・8倍となった医療費助成金、教育総務費が344万4千円は、机や椅子の備品購入費、学校管理費141万8千円は挟間・庄内中学校のエアコンなどの光熱水費、学校給食費405万4千円。公民館費2,920万7千円の減額は湯布院複合施設設計委託料への組み替え。

【委員会の意見】

湯布院複合施設建設について社会教育課ほか関係各課が情報連携を密にするよう、意見が付された。全員一致で可決すべきと決定。

■平成29年度由布市介護保険特別会計補正予算(第2号)

補正予算は歳入歳出予算の総額から334万3千円を減額し、総額42億438万2千円とする。全員一致で可決すべきと決定。

産業建設常任委員会 報告

委員長：鷺野 弘一

指定管理者の指定について

由布市観光情報発信拠点施設「由布市ツーリストインフォメーションセンター」（通称TIC）の指定管理者の指定について

指定期間は平成30年4月1日から平成34年3月31日まで
指定管理者として「一般社団法人由布市まちづくり観光局」（平成28年に市内5つの観光協会、2つの旅館組合の7団体で設立した組織）に指定するもの。
全員一致で可決すべきと決定。

その他、由布市奥江休暇村センターに「奥江休暇村管理組合」、由布市庄内特産品販売所「かぐらちや」に「株式会社 緑の里」、由布市里の駅陣屋市場に「狭間町農村女性陣屋市場組合」、由布市下湯平地域特産物加工施設に「下湯平地域特産物加工所管理組合」をそれぞれ平成34年3月31日まで引き続き指定管理者として指定することについて。
全員一致で可決すべきと決定。

由布市川西農村健康交流センターの指定管理者の指定について

引き続き「株式会社 田舎の地花良」を平成34年3月31日まで指定管理者として指定することについて
賛成多数で可決すべきと決定。

平成29年度由布市一般会計補正予算(第4号)

農村交流施設維持管理事業26万

8千円の増額は、「奥江休暇村センター」消火設備の設置費用、市道八山線の橋の架け替えのため、道路整備事業費工事請負費3,000万円の減額、公有財産購入費850万円の増額、負担金、及び補助交付金の増額、4,400万円の減額、補償、補填及び賠償金6,530万円の増額、公営住宅整備促進事業493万8千円は、市営住宅解体工事4棟分の工事費。
全員一致で可決すべきと決定。

平成29年度由布市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)

歳出では、総務管理費19万円、維持管理事業、委託料の砂上げ業務156万7千円、公債費、償還金、利子および割引料64万2千円である。
砂上げ業務については、東部簡水の砂上げ回数が増加しており、対策を講じるとの説明を受けた。
全員一致で可決すべきと決定。

平成29年度由布市水道事業会計補正予算(第2号)

収益的収支では、水道事業収益に1,154万7千円を追加し、総額を5億9,853万5千円に、水道事業費用に370万円を追加し、総額を5億9,497万円にするもの。
収益的収入については、新規給水申込時加入負担金の増によるもの。
収益的支出については、浄水場修繕費65万6千円、配水管・配水施設修繕費301万7千円、水源保護

審議会開催回数増によるもの。
全員一致で可決すべきと決定。

由布大分環境衛生組合議会報告 由布大分環境衛生組合議会 議長 工藤 安雄

会議名 / 平成29年第2回由布大分環境衛生組合議会臨時会

開催日時 / 平成29年11月21日 午前10時

議長・副議長の選挙について 【審議結果】 次のとおり選出
議長 工藤 安雄
副議長 佐藤 人巳

会議名 / 平成29年第2回由布大分環境衛生組合議会定例会

開催日時 / 平成29年11月29日 午前10時

- ◆ 報告第2号：平成28年度由布大分環境衛生組合一般会計繰越明許費繰越計算書について
歳出予算の経費446万6千円の繰越理由の詳細説明
- ◆ 認定第1号：平成28年度由布大分環境衛生組合歳入歳出決算の認定について
平成28年度決算額は、収入済額6億6,418万3,991円、支出済額6億1,465万2,062円で繰越明許費繰越額446万6,000円を差引した残額4億506万5,929円が翌年度繰越金となる説明がありました。
監査委員より、適正に処理されている旨の報告がされました。 全員一致で認定。
- ◆ 議案第4号：平成29年度由布大分環境衛生組合補正予算(第1号)
歳入歳出予算にそれぞれ987万3千円追加し、総額を6億6,485万4千円にするもの。 全員一致で可決。
- ◆ 議案第5号：監査委員の選任について
議院を有する者の監査委員が任期満了となるため、大塚裕生氏の選任について同意を求めるもの。
全員一致で可決。



満口 泰章 議員

医療費無料化について

Q 医療費助成を18歳まで無償化するというのが経費の見込みは。

A (市長) 1,200万円増額見込みで一般財源から充当予定。基金の活用も視野にいれ、行財政改革を断行し財源を確保していく。

(子育て支援課長) 18歳以下の被扶養者対象の予定で他自治体の事例などを参考に、現在検討中。

待機児童解消について

Q 潜在待機児童は実態把握が難しく、あきらめて申し込まない人数の把握こそ必要ではないか。

A (子育て支援課長) その実態把握には需要の実態調査が必要だと考えている。

Q 子育て世代の25〜44歳女性にサンプル調査で実態把握を行えば良い。

A (市長) なるべく早い時期に実態調査が必要だと思う。
待機児童の解消は保育所の充実が前

提となる。次世代の子供たちが由布市に誇りと自信を持って育っていく入り口の子育て支援の充実を願う。

TICとまちづくり

Q TICは観光情報発信拠点であり、その運営主体は「まちづくり観光局」となっている。かたや小学校校区ごとに「まちづくり協議会」を立ち上げて今後の新たなコミュニティづくりに臨むというが混沌としたものを感じる。

A (市長) 両者がごっちゃにならないうようにと考えている。TICについては地域に愛される施設にするために観光を中心としながら考えていこうとしているところだ。

自主財源の創設を

限られた財源で最大限の効果を引き出すことが市長の公約を実現する「鍵」となる。我が国も出国時に出国税を徴収することを考えている。由布市も岐阜県乗鞍の「乗鞍環境保全税条例」のように、入込客に対し公共駐車場の建設や民間駐車場で乗員数に見合った額を駐車料金に上乗せした条例の制定を研究してはどうか。

※他に地場企業振興策「コミュニティパス」について質問しました。



佐藤 孝昭 議員

H29年10月22日実施の由布市長・市議会議員選挙を終えて

Q 71.9%の投票率を18・19歳の投票率も含めどう考えますか。

A (選挙管理委員会事務局長) 18歳50・76%、19歳47・73%の投票率を見ても、選挙における関心度や投票率の向上を図る対策が必要と考える。

Q 投票率を向上させるために中津市等でも取組んでいる、移動支援無料バスなどで行きたいけど行けない方への支援をしたらどうか。

A (選挙管理委員会事務局長) 投票率アップ等の手法はいろんな手法があるので、支援バスに限らずほかのことも検討して行きたい。

由布市のまちづくりの取り組み姿勢について

Q 合併前からの旧3町の条例の整合性と扶間・瀬布院地域の用途地域の見直し、庄内地域も用途地域の設定をし再図を示すべきでは。

A (市長) 各地域の特性と観点から現時点では統一を図るのは難しい。また、庄内地域の用途地域は大規模な土地利用や開発の動きが少なく、指定については今後の動向を注視しながら検討したい。

Q 大分銀行小野屋支店の扶間支店への移転で、本庁のある庄内地域に窓口業務のある銀行がなくなり住民は不便になり、市が推進する移住者定住や企業誘致に影響はないのか。

A (市長) 既に大分銀行の役員会で決定して困難との回答だった。市民の利便性に配慮するよう要望していく。

※その他に「庄内地域での『道の駅』設置の構想は」、「空き家対策、移住者が就農に取組みやすい環境づくり」、「農業、農業法人の将来性、遊休農地の有効活用と後継者・担い手不足の解消へのビジョン」について質問しました。





甲斐 裕一 議員

「議会の合言葉」行政と議会は
施政運営の両輪である

高輪山自然動物公園のサル被害
対策について

Q 9月半ば頃に現場を見たが、B群のサル700匹が県道(山口国土地内)約1kmに群をなし、管理公社職員7名が見守るといった現状であった。地区の人から、この状況が1週間近く続いていると聞くが、市としてどう対応したのか。

A (農政課長) 通報だけの対応を行なった。サル対策協議会で研究している。今後は追い上げ犬の導入、また状況を見た上で、補助金的なものも考えていきたい。

Q 大分市管理公社に対応を委ねているが、このような緊急時には由布市としても緊急対策本部、協議会等を設置し、対応にあたる必要があるのではないかと。
A (農政課長) 検討していきたい。

石城川地域への移住希望者が
多いと聞くが、その対応について

Q 市外からの移住を求める声があるが、市としてどう関わるのか。

A (市長) 空き家を貸したい、借りたという考えの方は「空家バンク」というシステムを設置している。これに登録してもらい、その情報を見て物件を見たいという方には、移住コンシェルジュや地域振興課の職員が現地案内を行うこととなっている。

(総合政策課長) 市報・ホームページに掲載しているが、4月の自治委員会で詳しく説明していきたい。

学校問題について

Q 全国で、児童・生徒のいじめが原因で事件等が起きているが、由布市内の現状はどうなのか。

A (教育長) 市内でのいじめは、1学期で155件あり、97件は解決しております。残りの58件については、解決に向け取り組んでいる。現在、由布市独自の対策として、「ぼかばかハート1・3・5」の合言葉で、不登校・いじめのない学校づくりを実施している。

また、教職員の心身障害解決対策として、校長をリーダーとして組織での対応に取り組んでおり、問題は無いと思っております。



加藤 幸雄 議員

財政のあり方について

Q 地方消費税の交付方法が変わった場合の収入増はいくらになりますか。

A (市長) 消費税率を10%に引き上げた場合、平成28年度実績から推計しますと、平成32年度で1億3,000万円ほど、平成33年度以降で2億6,000万円の交付額の増が見込まれます。

ただし、地方消費税交付金は、基準額の75%が基準財政収入額に算入されることから、実質的には、地方消費税に係る平成33年度以降の増収分は、年間6,500万円程度と見込んでおります。

Q ふるさと納税の返礼品に対する納税額はいくらになりますか。

A (市長) ふるさと納税の対する返礼品制度を始めて、1年を経過しておりますが、対前年比で、件数で約6倍、寄附額で約3倍の伸びを予想しております。

来年度以降も、より多くの方からふるさと納税をしていただけるよう努めてまいります。また、ふるさと納税の返礼品として発送している特産品や体験型

返礼品により、由布市のさらなる市内産品の利活用や、リピーターとしての観光客の増が期待できることから、実際の返礼品に充てる金額以上に経済効果があるものと思っております。

Q 年金生活者等の方々支援として福祉タクシーの計画はありますか。

A (市長) 年金生活者への交通支援については、公共交通網の利便性向上が必要と考えております。

Q 免許証を返納した方のコミュニティバスの使用頻度はどうですか。

A (総合政策課長) 免許返納者の方にはコミュニティバスの乗車券30枚を差し上げております。使用頻度が低くて、1割程度しか使われておりません。

Q 1割程度しか使わないということは、余り意味がないというふうに私は思います。

A (総合政策課長) 使いにくいということがあると思っております。新年度に向けて、2年間使える交付方法と、コミュニティバス利用と、タクシーの補助券からの選択制を協議しております。3月の当初予算の中で、提案する形にならざると思っております。

年金生活者等の方々のため、福祉タクシーをお願いいたします。



田中 真理子 議員

市長の市政方針を問う

Q 観光、農業、商業と特色ある3町をどのようにバランスの取れたまちづくりにしていくのか。

A (市長) 市の強みは、自然環境、水資源、温泉、森林、伝統文化、道路、鉄道等の利便性、医療・福祉施設、観光地、住環境とこの強みを生かした3町がっとなり、バランスの取れた地域にしていきたい。

Q 超高齢化社会、子育て世代、高齢者世代の安心な暮らしをどう守っていくのか。

A (市長) 子育て世代の安全な暮らしについては、保育所待機児童ゼロや、子ども医療助成制度の対象年齢の拡充など若い世代の妊娠、出産、子育てと切れ目のない支援施策を展開していきたい。

高齢者世代については、現在第3期由布市地域福祉計画、地域福祉活動計画を策定中。計画に基づき誰もが住み慣れたまちで、安心して一生暮らし続けられるよう包括的な相談支援体制の整備を図っていききたい。

地方創成の評価を問う

第2次由布市総合計画における、気になる地域の暮らしについて。

Q 安全で安心して暮らせる地域、防災計画の見直しの今後の予定は。

A (市長) 現在、防災計画の見直し中、来年1月に由布市防災会議を開催し、議論・修正をし、3月末には完成の予定。

Q 台風18号による被害の修復状況について。

A (市長) 災害発生直後、市道へ累積した土砂21ヶ所は緊急工事で撤去。公共土木施設災害復旧事業10ヶ所は工事発注に向けて準備中。耕地災害復旧工事業業の93件は災害査定申請中。20件は終了。73件は近日中(1月下旬)査定を行い、終了後早期に工事発注を行う。

Q 地域包括ケアシステムの進行状況は。

A (市長) 由布市では、由布地域包括ケア推進協議会を立ち上げ、医療機関と介護事務所との連携の構築に取り組んでいる。ICT化については、市内全域への普及を念頭に、まずは挾間地域から、平成30年度運用に向けて準備中。

※その他、地域医療体制の充実について質問しました。



渕野 けさ子 議員

学校給食費無償化に向けての提案

Q 学校給食費無償化についての提案。文科省は学校給食費の無償化に関する全国調査に乗り出した。由布市はアンケートにどの様に対応したのか。

A (教育長) 現在全国で60自治体を実施している。今回の調査は推進と言うより国としても何か市が出来る方策はないかという調査。当然十分検討していく。

Q 給食に地産地消の農産物を増やす仕組み作りが出来ないか。また、主要4品目の年間需要と供給は。

田畑水の社会資源はピカイチ。もつと生産量を増やす仕組み作りをし、作った物は給食で買い上げ現金化していけば町づくりにもつながる。いろんな形で知恵を出して研究してほしい。

A (農政課長) 平成28年度地産地消費率は米も含めて20.6%。全国の目標値30%より下回っている。ニンジン年間需要量約7200kgに対して、供給は約462kg、ジャガイモ11,000kgに対して供給量2,670kg、玉ねぎ5,700kgに対して供給1,400kg

地域包括ケアシステムの構築に向けて!! 在宅医療サービスの現状と計画は?

シウウガ11.4kgに対して2kg。
Q 学校のトイレの和式から洋式化への要望、現状は。
A (教育長) 全体で58%の実施。今後とも計画的に予算化しながら改善する。

Q 在宅医療サービスの現状と計画は。その財政支援は。

A (市長) 医療介護の情報を共有するシステムのICT化は市内全域を念頭に、まずは挾間地域から平成30年度の運用に向けて整備している。財政支援はこれまでと同様に行う。

Q 在宅医療介護連携推進事業の推進計画は、平成30年4月には全市町村で実施となっていくか。

A (市長) 30年4月に挾間地域で展開予定だが協議会の進捗状況を見ながら庄内・湯布院にも展開。

Q ふるさとハローワークを由布市にも設置を望む。現状では大分市が圧倒的に有利。求人依頼者にはタイムリーに早期に手を打つことが大切。

A (市長) 新規設置には条件があり人口5万人の条件を満たしていないので難しい。

厚労省の内規でおおむね5万人とある。交渉して欲しい。

※その他、重度心身障害医療費、挾間保育所増設について行いました。



鷺野 弘一 議員

大分銀行小野屋支店の撤退に対し市への説明経過について問う

A (市長) 小野屋支店が換間支店内での営業になることについては、29年7月4日に大分銀行より報告があったが、既に役員会で決定した事項であるという報告であった。事前の協議等はありません。私が市長になって、11月7日に正式に大分銀行より報告があった。

Q 市役所敷地内に由布市にある金融機関出張所はできないか。

A (総務課長) 要望等があるので、どの範囲まで可能かどうか協議をさせて頂きたい。

人口問題打開策について問う

Q どのように考え、構想があるのかについて問う。

A (市長) 人口減少が著しい庄内町の対策は非常に重要と認識しています。空家バンク制度の活用や、子育て世代の定住住宅用地の確保、現在、旧寿楽苑跡地の測量業務を終了し基本コンセプトを製作しているところです。



Q 土地評価、本庁舎周辺を定住者住宅にする大規模、長期展望を持った開発計画の考えはないのか。

A (総合政策課長) 第2次総合計画3年目です。今後7年間計画に沿った形で進捗していくが、大きく見直しをかけるには、いろんな意見を聞き、市長の判断で計画変更も不可能ではない。

経費削減、電気料を地元企業新電力に切り替えはできないか

Q 由布市の電力を新電力に切りかえる計画等はないのか。

A (財政課長) 年度途中であるが、地元企業「新電力おおいだ」と随意契約という方法で進めています。成果として、15%ほどの削減ができています。



長谷川 建策 議員

相馬市長、当選おめでとうございませう。市民の皆様と共に期待をしております。また優秀な新人さん7名が加わりまして、新しい考えで、議会、行政に向って向から取り組んでいただきたい。私も副議長としての大任をいただき、佐藤議長の片腕となり、議員一丸となって市民の為に頑張る決意です。

市長の施政方針で市民との7つの約束を具体的に聞く

A (市長) 本定例会初日に、市政運営に対する所信をふるさと由布市へ「5つの想い」を提案し、それを具現化する為に、最初に取り組む7つの約束を公約に掲げ、公平公正にやり遂げる。

人口問題打開策について問う

Q 湯布院の中央に位置する旧国民宿舎跡地利用について、なぜ複合施設建設が決まったのか、あの1等地が駐車場なのか。短期的にも市民の声である公園施設を考えてほしい。

A (市長) 今後公共施設等総合管理

計画で、公共施設の現状を踏まえた上で、旧湯布院福祉センター跡地の活用も含め、新たな利活用の検討をする。
(湯布院地域振興局長) 私も市民の声を聞いている。地域づくりにも新たな利活用を検討する。

日出生台の米軍演習について

Q 本議会で日出生台演習場対策特別委員会が設置される予定だが、それを踏まえての日程、防衛省よりの交付金、また防衛予算での河川整備、道路補修、市のバス、消防自動車の購入等を市民に分かるように公表してほしい。

A (防衛対策室長) 特定防衛施設調整交付金が、今年度の確定額が1億7,737万3,000円。またバス購入、消防車両等には交付金を活用しているといった明記はする。車両には大きく目立つような表記をお願いする。

Q 世界情勢が厳しい状況で、北朝鮮のミサイルに対して自衛隊の必要性を感じるがどのように考えるか。

A (防衛対策室長) 日本の国民を守るには、自衛隊は必要不可欠なものである。訓練の場所を含め、日出生台演習場は必要であると認識している。



野上 安一 議員

湯布院の公共複合施設の進捗は

Q 湯布院の建設を予定している「庁舎機能」「公民館機能」などの「複合公共施設」の進捗状況について聞きたい。

A (市長) 平成31年度着工予定。30年度中に設計完了し、庁舎や公民館、子育て機能も含めて、現在の庁舎予定地に建設する事にした。

(社会教育課長) ホールは250席から300席・駐車場は1000台程度を検討中です。

子育てサポート宣言をして子育て支援の充実を

Q 子育て支援サポート宣言をして、積極的に子育てしやすい由布市をめざさないか。保育料の無料化や子ども医療費の無料化等実現を。

A (市長) 保育料の負担軽減も考え、更に子ども医療費無料化の18歳までを現在考えています。政策提言の「子育てサポート支援宣言」は大変意義あることと考え前向きに考えます。

湯布院観光の大型観光貸し切りバスの公共駐車場整備を早急に

Q 湯布院観光の「大型観光貸し切りバ

ス」に地元は大変な状況になっている。由布市において公共のバス専用駐車・停車場を早急に実現してほしい。また観光財源目的の観光貸し切りバスの一定の負担金制度を導入しないか。

A (市長) 公共のバス駐車・乗降場所は早急に検討するよう担当課に指示しています。貸し切りバスの負担金新制度は今後関係機関と慎重に議論したい。

(商工観光課長) 観光バスの駐車場対策は、早急に考えます。

地震復興の市独自の1億円予算は市民の暮らし視点を大切に

Q 湯布院の川西地域の共同テレビ受信の中継アンテナが地震で壊れている。地震復興予算で復興に支援を行えないか。

A (市長) 市独自の地震復興予算の1億円は、観光事業を中心としての復興に充当している。農産物や商工復興にも充当している。今回の川西地区テレビ共聴は該当事業となっていない実情です。もともと市民の暮らしの視点での地震復興に行政は支援するべきではないか。

湯布院年金病院の今後と保養ホームの購入を

Q 湯布院の旧年金病院の将来と隣接の保養ホームを購入して、市民の健康や文化の拠点として活用しないか。

A (市長) 保養ホームの拠点施設の閉鎖や病院の各施設の閉鎖は市民にとって大きな損失となっている。今後も現在のようにより市民の健康増進に役立ってほしい。保養ホームの購入は現在考えていません。

※他に、湯布院の「市社協の福祉センター」の役割について等質問しました。



坂本 光広 議員

地域コミュニティの活性化について

Q 地域コミュニティの中心となる公民館等の老朽化が進んでいます。活性化についてハード面ソフト面についてお聞かせください。

A (市長) 地域の方々为主体となつて地域活性化を目指す由布コミュニティ(地域の底力再生)事業に30団体51自治区が取り組んでおられます。地域活力創造事業では、地域活性化につながる事業を補助金により支援しており、多くの自治区、団体が積極的に取り組んでおられます。

Q 廃校となつた旧南庄内小学校の今後の利用方法について。

A (市長) 現在校舎は文化財や書類等を保管する倉庫として、グラウンドは地区の方々やグラウンドゴルフ場として利用しておられます。

閉校時、南庄内地区において跡地利用に関する意見徴集を行っております。けれど、具体的な計画には至っておりません。

企業誘致について

Q 積極的に企業の誘致を行うべきではないでしょうか。

A (市長) 企業誘致等の取り組みについては、地方創生における由布市統合戦略の中で、新たな就業環境、雇用支援の創出プログラムを目標に掲げ、取り組みを進めていきたいと考えております。また地場で頑張っている企業を一同に会して情報交換なりをするような場が必要ではないかと感じております。

ラグビーワールドカップ大分大会について

Q 宿泊(特に農家民泊)・宣伝・案内・イベント等、由布市の対策は。

A (市長) 昨年度よりホームページの開設やパンフレットの作成、外部へのPR活動も積極的に行っています。由布市に來られた皆さんがすばらしい景色や郷土料理を堪能できる農家民泊を利用していただけるよう由布市グリーンツーリズム研究会と連携して取り組んで参りたいと考えています。

※その他、大分銀行小野原支店の移転について質問しました。



加藤 裕三 議員

市長の行政運営について

Q 市長に就任して財政等を含め厳しい環境の中どのように進めていくのか

A (市長) 優先順位を十分検討した上で、選択と集中が重要と考える。第二次総合計画並びに重点戦略プランの実践を基本とし、中長期的な視点に立ち施策展開を図ることが重要です。また、協働や連携を図り、「最小の経費で最大の効果」を念頭に事業推進を図ってまいります。

Q 人口減少や少子高齢化が加速する中、まちづくりの基礎となる人材育成、確保について。

A (市長) 地域活動はリーダーの高齢化や役員不足等で苦慮している現状にある。住民のコミュニティ意識が希薄化し地域力が弱まり人材育成が困難な状況にある。地域間連携により課題を共有し、相互理解を図り新しいアイデアや人的協力により人材育成につなげていきたい。

乙丸二自治区集会所の要望について

A (市長) 自治区内の集会所はなく乙丸公民館の利用は承知している。自

治区での必要性等を十分検証することが望ましい。また、白濁団地敷地での使用は現状困難である。

職員人事について

A (市長) 退職に伴う補充や若手職員のジョブローテーション、自己申告書を基本に異動を行っている。職員数の減少や権限移譲等により業務過多にあると考えられる。職員の健康管理に努め、それぞれの事業に必要な人員を確保し職員の力を信じ適切な配置を行っていききたい。パワハラの相談件数はないが、良好な職場環境確保にハラスメント防止に努めていく。



由布市の防災対策について

Q 昨年の熊本・大分地震の復旧状況について。

A (市長) 被災者生活再建支援法の適用を受けた世帯が43世帯。そのうち、まだ加算支給を受けていない世帯が18世帯。その方々は現在、建物の補修・新築中である。県災害被災者住宅再建支援事業は98世帯が適用されたが、まだ19世帯が、加算支給を補修中で受けていない。

Q 災害時に被災者のニーズに追いついていない。対応が遅かったのではないかと。

A (防災安全課長佐) 対応が遅いとの指摘だが、避難所等で生活をされる方々のニーズは日々と変化するので、一つずつ誠意を持って対応を今後もしていきたい。

由布市の農政事業について

Q 抜本的な鳥獣被害対策として里山の再生を考えているのか。

A (農政課長) 今以上の過疎が進み、手遅れにならないように、里山づくり



高田 龍也 議員

由布市の教育・子育てについて

Q 由布市内の通学路の現状では安全に通学できないと考えるが？

A (教育長) 歩車分離されていない狭い道路が多く、登校時間帯は交通量も多く危険と隣り合わせの現状であると認識している。安全対策を強化する方針を打ち出しているところです。

等、地域の活性化を目指していきたい。
Q 新規就農者の現状と就農者の自立支援について。

A (市長) 平成28年度までに50人の新規就農者が誕生し、給食センターへの主要品目の生産を指導し生産者を増やしていきたい。





工藤 俊次 議員

国保の都道府県化について

- Q 広域化によって、市が実施している保険税の申請減免や短期保険証、資格証明書の発行はどのようになるのか。
- A (市長) 引き続き市の窓口で行う。
- Q 災害による損害、事業の休廃止、失業による収入減、生活保護以下の収入になった場合等に行う申請減免の条件は市町村ごとに異なっている。市の場合は。
- A (保険課長) 災害により、固定資産に被害を受けた場合や失業による収入減の場合は、階層別に減免を行う。また一部負担金についても減免の規定がある。
- Q 法定外繰り入れを無くさず、保険税が上がる場合は繰り入れの増額で引き下げを。
- A (保険課長) 急激な増加にならないように、方策を考えて検討していく。
- Q 広域化によるメリット、デメリットは。
- A (保険課長) メリットは小規模市町村の財政の安定化、制度の持続性確保、国民皆保険制度の堅持等。デメリットは葬祭費が3万円から2万円になる。特定健診項目は基準に該当し、医師が必

要と認められる対象者のみ実施する。

子どもの医療費は、高校卒業までの無料化を

- Q 子育て世代の経済的な支援を求める声に応えて、高校卒業までの無料化を。
- A (市長) 現在、制度の内容や財源の検討を行なっている。
- Q 子育て世代が、賃金や所得の減少、労働環境の悪化等困難な状況に置かれていることが、少子化や人口減少の大きな要因になっている。市長の認識は。
- A (市長) 由布市は子育てしやすい環境にあるとの声を頂きますが、さらに子育て世代の支援を充実していく。
- ※その他、「種子法の廃止について」「日出生台演習場の使用協定について」「瀧布院複合施設建設について」を質問しました。



太田 洋一郎 議員

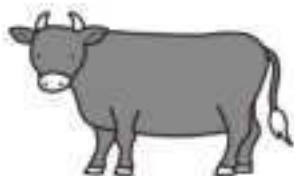
小中学校の図書室を開放して

- Q 夏休みや冬休みなどの長期休暇に、図書室を児童・生徒に開放し学習や読書ができるようにしては。
- A (教育長) 休日利用は夏休み期間中に貸出日を設けたり、学校によっては学習に利用している。
- Q 白幡市では読書を通して人づくり、まちづくりを推進し、夏休み等の長期休暇でも約10日間図書室を開放して学習指導をしていると聞く。由布市も参考にし、取り組んではどうか。
- A (教育長) その方向で今後検討したい。生涯学習の観点からも大事と考える。
- Q 子育て世代が利用しやすい公園整備を
- A (市長) 現状の公園は利用しやすく、駐車場の設置や市有地の整備を望む相談をよく受けるが、市としての考えは。
- A (市長) 市が管理する公園や緑地

において、子ども達が安心して遊べるスペースを確保した上で、遊具等の設置が可能か調査する。

優良基礎牛等導入貸付基金の運用はどのようになっている

- Q 多くの生産者から、貸付基金の基準を改正してほしいと相談を受ける。基金総額約6,078万円のうち、貸付額が約1,575万円(平成29年11月現在)と聞いている。同基金の設置目的を考えると、より効果的に積極的な利用促進が必要と考えるが、規則を改正する考えはないか。
- A (市長) 昨今の子牛販売額の高騰も踏まえ、今後貸付審査委員とも協議しながら、規則の改定を検討する。
- Q 貸付額の上限引き上げと、保証人の人数制限を検討するのか。
- A (農政課長) 貸付審査会と協議して、早い時期に実施したい。
- ※その他、職員の時間外労働の実態と改善について質問しました。



特別委員会構成

第4回定例会において、新たに特別委員会が設置されました。
設置された特別委員会の委員を紹介します。

● 議会広報編集特別委員会

委員長 加藤 幸雄 副委員長 佐藤 孝昭
委員 田中 真理子 鷲野 弘一 平松 恵美男 加藤 裕三
 田中 廣幸 吉村 益則 高田 龍也

● 議会活性化調査特別委員会

委員長 溝口 泰章 副委員長 坂本 光広
委員 田中 真理子 測野 けさ子 甲斐 裕一 工藤 俊次
 太田 洋一郎 高田 龍也 佐藤 孝昭

● 日出生台演習場対策特別委員会

委員長 野上 安一 副委員長 鷲野 弘一
委員 長谷川 建策 佐藤 人己 溝口 泰章 加藤 幸雄
 太田 洋一郎 加藤 裕三 吉村 益則 高田 龍也

意見交換会のご案内

対象 開かれた議会・議会活性化の一環として広く市民の方との意見交換を行い、豊かな由布市創造に役立てることを目的としています。対象は、自治会や団体、グループ等で、概ね10人以上の規模でお願いします。

内容 議会の仕組みや、団体等の希望するテーマにより行います。

申込方法 由布市議会ホームページの「議会報告会のご案内」から申請書をダウンロードして由布市議会事務局に提出。または議会事務局に御連絡下さい。

連絡先 由布市議会事務局
(本庁舎新館3階)
☎ 097-582-1340

注意事項
意見交換会は、要望や相談を目的としたものではありませんので、ご了承願います。

■平成29年第4回定例会で審査した請願・陳情の結果

区分	件名	代表提出者	結果
請願	5 庄内町畑田新駅設置について	新駅設立実行委員会 代表 曾根崎 久 外1名	継続審査
	6 種子法廃止に伴う万全の対策を求める請願	農民運動連合会 庄内支部 代表 小野 幹雄	継続審査
陳情	8 私達は、市に対して、本件土地の売買契約書中の契約解除条項を誠実に履行することを求めます。	共進会跡地のメガソーラー建設に反対する会 代表 江藤 和子	継続審査

賛否一覧表 ※○=賛成、●=反対、退=退席、欠=欠席、議長(佐藤郁夫)は採決に加わらない
〔平成29年第4回定例会〕 ※その他の上程された議案については、全員賛成で可決

議案名	議決結果	賛成	反対	長谷川謙策	工藤 文雄	田中眞理子	佐藤 人巳	洞野けさ子	溝口 泰雄	甲斐 裕一	鷲野 弘一	工藤 俊次	加藤 幸雄	野上 安一	太田洋一郎	平松 惠美男	加藤 裕三	田中 廣幸	吉村 益則	坂本 光広	高田 龍也	佐藤 孝昭	
																							議長
議案56 由布市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案57 由布市特別雇の職員で常勤のものとの給与に関する条例の一部改正について	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案60 由布市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正について	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案62 由布市湯布院福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決	15	3	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○
議案67 由布市川西農村健康交流センターの指定管理者の指定について	原案可決	17	2	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○

編集後記

新年おめでとうございます。私たち由布市議会議員は昨年10月の選挙で新人7名を含む20名で活動を始めました。その活動をこの議会だよりでご報告致します。ある時は厳しく、ある時はやさしくご指導をお願いいたします。

ところで、一昨年の4月に熊本・大分地震で災害を受けました。狭霧台展望台の改修工事が終了し、12月24日から営業を再開いたしました。正月三日で5,000人以上の方が訪れてくれました。ここからの湯布院盆地をまた、由布岳を楽しむ方がこんなに多くいたのかと改めて感じました。

まだまだ、災害の復旧が遅れている地区があるかと思えます。この辺の状況も適宜お知らせいたします。これからもご愛読をお願いいたします。

委員長 加藤 幸雄



議会広報編集特別委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 加藤 幸雄 |
| 副委員長 | 佐藤 孝昭 |
| 委員 | 田中 眞理子 |
| | 鷲野 弘一 |
| | 平松 惠美男 |
| | 高田 龍也 |
| | 吉村 益則 |
| | 田中 廣幸 |
| | 加藤 裕三 |

